

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日
東・大

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 筆谷 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務専務執行役員 (氏名) 中井 一喜 (TEL) 0798-66-1500
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,401	41.6	889	—	1,007	—	633	133.9
24年3月期第1四半期	11,582	△4.5	△204	—	△140	—	270	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 512百万円(70.3%) 24年3月期第1四半期 300百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	15	95	—	—
24年3月期第1四半期	6	82	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	92,625	59.8	55,393	59.8	55,393	59.8
24年3月期	93,871	58.7	55,119	58.7	55,119	58.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 55,393万円 24年3月期 55,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
24年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	—
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	35,000	17.8	1,800	134.7	1,850	142.6	1,100	47.9	27	69
通期	72,000	6.2	3,800	28.5	3,800	19.6	2,300	4.1	57	89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (その他) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (その他) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期1Q	42,737,668株	24年3月期	42,737,668株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	3,005,750株	24年3月期	3,005,368株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年3月期1Q	39,732,010株	24年3月期1Q	39,732,613株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に生産活動や個人消費に回復の兆しはあるものの、欧州の財政金融不安や円高の長期化、また今夏の電力供給力不足懸念による事業活動への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2010」の最終年度として中長期的な企業価値の向上を図るべく、諸施策を着実に遂行いたしました。

主力の特装車事業につきましては、国内市場は震災復興やエコカー補助金および減税に伴う需要の増加などにより順調に推移しました。環境事業につきましては、同じく震災復興需要が散見されたものの依然動きは鈍く、比較的厳しい状況でありました。不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置の需要が引き続き低調に推移し、厳しい状況が継続しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は主力の特装車事業の増加により4,818百万円(41.6%)増加して16,401百万円となりました。営業利益は売上高の増加に伴い、1,093百万円増加して889百万円、経常利益は1,147百万円増加して1,007百万円、四半期純利益は362百万円(133.9%)増加して633百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

特装車事業につきましては、国内は震災復興需要や、エコカー補助金および減税効果による新規・代替需要の増加などにより堅調に推移した一方、海外は、円高が継続したことなどにより厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社は、受注の確保に努めると共に、大型ダンプトラックの生産を名古屋工場で再開させるなど、生産力の確保にも併せて注力しました。海外につきましては、今年度中に本格的な操業を行う予定のインド工場(MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITED: アンドラ・プラデシュ州 ビジャヤワダ)の竣工前の最終調整および生産トライアルを行った他、平成24年6月12日付でインドネシアの現地大手サリム財閥傘下の上場企業であるインドモービルグループと、両社で合弁会社2社(製造合弁会社、販売合弁会社)を設立することについて合意し、契約を締結しました。平成25年7月の稼働を目標とし、今後準備を進めてまいります。

この結果、売上高は4,958百万円(55.8%)増加して13,848百万円となりました。営業利益は1,203百万円増加して729百万円となりました。

②環境事業

環境事業につきましては、国内では引き続きプラントのPFI事業受注活動の推進やメンテナンス・運転受託に注力することにより、着実な利益の確保に努めました。また海外においても、前期に受注した破砕機の中国における第1号機の設置作業を進めた他、積極的な拡販を図りました。

しかしながら、プラント部門の工事進行基準売上の減少により、売上高は261百万円(16.6%)減少して1,314百万円、営業利益は110百万円(74.0%)減少して38百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置の市場は厳しい環境が継続しましたが、引き続きリニューアルおよびメンテナンス事業への注力を図り、積極的な受注の確保に努めました。

この結果、売上高は155百万円(12.6%)増加して1,391百万円となりました。営業利益は20百万円(9.8%)増加して227百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は1,245百万円(1.3%)減少して92,625百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したこと等により1,068百万円(2.2%)減少して48,414百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却が進んだこと等により176百万円(0.4%)減少して44,211百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払費用等の減少により835百万円(3.1%)減少して26,440百万円、固定負債は社債及び長期借入金の返済等により682百万円(5.9%)減少して10,792百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益が増加したこと等により、273百万円(0.5%)増加して55,393百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は59.8%(前連結会計年度末58.7%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、我が国経済は東日本大震災の復興活動に伴う需要が一定期間継続すると思われませんが、欧州信用不安の継続による世界経済の減速懸念などをはらみ、引き続き先行き不透明感が続くものと見込まれます。

主力の特装車等の市場につきましては、今後国内市場は震災復興需要等が一巡後、中長期的な視点から段階的に縮小していくものと予想されます。

このような中、当社グループは、国内においては継続して受注の確保に努める他、引き続き海外展開を重点的に推進するなど、諸施策に一丸となって取り組んでまいります。

なお、業績予想につきましては現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、平成24年5月10日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更は、当第1四半期連結会計期間からの新管理システム導入を契機に、当社グループの有形固定資産の実態を検討した結果、耐用年数を通じて平均的に使用している固定資産が大部分を占めていたことから、定額法を採用することで費用配分を適正化するとともに、今後一層の海外設備投資の増加が見込まれるため、在外連結子会社との会計処理方法の統一化が合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,222	3,915
受取手形及び売掛金	29,284	25,762
有価証券	5,952	7,153
商品及び製品	302	679
仕掛品	2,120	2,844
原材料及び貯蔵品	5,943	6,389
前払費用	323	251
繰延税金資産	1,222	1,057
その他	522	805
貸倒引当金	△412	△444
流動資産合計	49,483	48,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,337	12,196
機械装置及び運搬具（純額）	1,522	1,494
土地	20,093	20,093
建設仮勘定	598	666
その他（純額）	797	794
有形固定資産合計	35,349	35,245
無形固定資産		
その他	360	373
無形固定資産合計	360	373
投資その他の資産		
投資有価証券	6,625	6,581
長期前払費用	536	503
繰延税金資産	43	175
その他	2,778	2,526
貸倒引当金	△1,306	△1,195
投資その他の資産合計	8,678	8,592
固定資産合計	44,387	44,211
資産合計	93,871	92,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,796	16,975
短期借入金	2,620	2,620
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	1,743	1,647
未払法人税等	527	101
未払消費税等	508	152
未払費用	2,791	1,896
引当金	771	1,363
その他	1,023	1,189
流動負債合計	27,276	26,440
固定負債		
社債	641	554
長期借入金	3,195	2,809
長期預り保証金	3,270	3,216
退職給付引当金	2,012	1,975
役員退職慰労引当金	133	127
負ののれん	376	282
繰延税金負債	1,005	991
その他	839	835
固定負債合計	11,474	10,792
負債合計	38,751	37,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	33,144	33,540
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	54,618	55,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	432
為替換算調整勘定	△218	△52
その他の包括利益累計額合計	501	379
純資産合計	55,119	55,393
負債純資産合計	93,871	92,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,582	16,401
売上原価	9,584	13,064
売上総利益	1,997	3,337
販売費及び一般管理費	2,201	2,447
営業利益又は営業損失(△)	△204	889
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	79
負ののれん償却額	94	94
持分法による投資利益	—	15
雑収入	10	13
営業外収益合計	167	202
営業外費用		
支払利息	44	39
持分法による投資損失	7	—
為替差損	26	25
雑支出	25	18
営業外費用合計	103	84
経常利益又は経常損失(△)	△140	1,007
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	3	1
早期割増退職金	5	7
災害による損失	6	—
減損損失	—	1
その他	2	0
特別損失合計	19	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△156	997
法人税等	△427	363
少数株主損益調整前四半期純利益	270	633
少数株主利益	—	—
四半期純利益	270	633

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	270	633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△287
為替換算調整勘定	71	158
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	29	△121
四半期包括利益	300	512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300	512
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,888	1,576	1,117	11,582	—	11,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	119	120	△120	—
計	8,890	1,576	1,236	11,703	△120	11,582
セグメント利益又は損失(△)	△474	149	207	△118	△85	△204

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△85百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,842	1,314	1,243	16,401	—	16,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	148	154	△154	—
計	13,848	1,314	1,391	16,555	△154	16,401
セグメント利益	729	38	227	995	△105	889

(注) 1 セグメント利益の調整額△105百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間のセグメント利益が、それぞれ「特装車事業」で34百万円、「環境事業」で2百万円、「不動産賃貸等事業」で2百万円増加しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。